

# 四半期報告書

(第38期第2四半期)

株式会社スカラ

---

# 四 半 期 報 告 書

---

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

# 目 次

	頁
【表紙】 .....	1
第一部 【企業情報】 .....	2
第1 【企業の概況】 .....	2
1 【主要な経営指標等の推移】 .....	2
2 【事業の内容】 .....	3
第2 【事業の状況】 .....	4
1 【事業等のリスク】 .....	4
2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】 .....	4
3 【経営上の重要な契約等】 .....	9
第3 【提出会社の状況】 .....	10
1 【株式等の状況】 .....	10
2 【役員の状況】 .....	12
第4 【経理の状況】 .....	13
1 【要約四半期連結財務諸表】 .....	14
2 【その他】 .....	34
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 .....	35

四半期レビュー報告書

確認書

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2024年2月14日
【四半期会計期間】	第38期第2四半期（自 2023年10月1日 至 2023年12月31日）
【会社名】	株式会社スカラ
【英訳名】	Scala, Inc.
【代表者の役職氏名】	取締役 代表執行役社長 榑野 憲克
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区渋谷二丁目21番1号
【電話番号】	03-6418-3960
【事務連絡者氏名】	経理部長 上代 大輔
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区渋谷二丁目21番1号
【電話番号】	03-6418-3960
【事務連絡者氏名】	経理部長 上代 大輔
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第37期 第2四半期連結累計期間	第38期 第2四半期連結累計期間	第37期
会計期間	自 2022年7月1日 至 2022年12月31日	自 2023年7月1日 至 2023年12月31日	自 2022年7月1日 至 2023年6月30日
売上収益 (千円) (第2四半期連結会計期間)	6,336,901 (3,391,530)	5,694,389 (2,897,749)	12,644,395
営業利益(△損失) (千円) (第2四半期連結会計期間)	136,235 (50,277)	△237,173 (△134,347)	259,555
税引前四半期(当期)利益 (△損失) (千円)	116,959	△253,206	233,892
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)利益 (△損失) (千円) (第2四半期連結会計期間)	90,434 (39,131)	△246,114 (△141,332)	△218,577
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)包括利益 (千円)	117,185	△309,445	△118,733
親会社の所有者に帰属する 持分 (千円)	8,385,472	7,206,856	7,832,267
総資産額 (千円)	20,220,171	17,652,091	18,316,517
基本的1株当たり四半期 (当期)利益(△損失) (円) (第2四半期連結会計期間)	5.22 (2.26)	△14.20 (△8.15)	△12.62
希薄化後1株当たり四半期 (当期)利益(△損失) (円)	5.20	△14.20	△12.64
親会社所有者帰属持分比率 (%)	41.5	40.8	42.8
営業活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	42,137	191,969	601,357
投資活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	△171,726	△7,459	△214,867
財務活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	△816,419	△271,922	△2,250,735
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	8,673,529	7,664,693	7,740,400

- (注) 1. 当社は、要約四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 上記指標は国際会計基準(IFRS)により作成した要約四半期連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいております。
3. 第38期第2四半期連結累計期間については、新株予約権の行使等が1株当たり四半期損失を減少させるため、潜在株式は希薄化効果を有しておりません。
4. 第37期第4四半期に㈱コネクトエージェンシー及びジェイ・フェニックス・リサーチ㈱の両社を非継続事業に分類しております。これにより、第37期第2四半期連結累計期間の売上収益、営業利益及び税引前四半期利益については、非継続事業を除いた継続事業の金額に組み替えて記載しております。

## 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当企業集団（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 要約四半期連結財務諸表 要約四半期連結財務諸表注記 5. セグメント情報」をご参照ください。

なお、当社は、2023年6月期第4四半期において、連結子会社であるジェイ・フェニックス・リサーチ株式会社を非継続事業に分類しておりましたが、第1四半期連結会計期間に全株式の譲渡が完了したため、連結の範囲から除外しております。

また、株式会社ソーシャルスタジオは、当第2四半期連結会計期間に解散を決議し、清算手続き中であります。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当企業集団は、国際会計基準（IFRS）を適用しております。

また、国際会計基準（IFRS）に加えて、より実態を把握することができる指標（以下、Non-GAAP指標）を採用し、双方で連結経営成績を開示いたします。

#### （1）財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の行動制限が緩和され、経済活動の正常化が進んだ事により、景気は緩やかな回復傾向が続いております。しかしながら、地政学リスクによる原油・原材料価格等の高騰や世界的な金融引締め等により、依然として先行き不透明な状況が続いております。

この状況下において、コスト削減や新たな働き方を創造するオペレーション効率化のためのデジタルトランスフォーメーション（DX）の最先端技術を活用し、自社だけでなく共創パートナー企業や地域社会、国の成長を重要視するとともに、社会課題解決に関わる人々の自己成長に向けた取り組みが注目されております。

このような事業環境のもと、当企業集団は、2023年8月の中期経営計画「2024-2026」において、中長期に「成長機会の提供を中心とした、人の成長プラットフォーム」となることを目標としております。不透明な環境下においても誰もが成長・活躍できる機会を提供し共感・共創のサイクルにつなげ、当企業集団の掲げるVISION「価値が溢れ出てくる社会」の実現を目指すとともに、国内外の民間・政府・自治体へサービス提供を行い、同計画にて掲げる目標の達成に向けて取り組んでまいりました。

当第2四半期連結累計期間における売上収益は5,694百万円（前年同期比10.1%減）となりました。EC事業が引き続き好調に推移したものの、主にDX事業においてGoToトラベル事業の終了や全国旅行支援事業の縮小による影響等が生じたことによるものです。

利益につきましては、営業損失は237百万円（前年同四半期は136百万円の営業利益）となりました。これは主に、DX事業での売上収益の減少による影響の他、引き続き金融関連事業で新製品開発に向けたマーケティング費用等の先行投資が続いていることや、中期経営計画につなげる営業活動への注力、地方創生にかかわる新規サービスの開発、海外事業を推進する体制構築等への積極的な活動を継続していることで費用が先行している影響によるものです。

税引前四半期損失につきましては、253百万円（前年同四半期は116百万円の税引前四半期利益）となり、法人所得税費用等1百万円を計上した結果、四半期損失は254百万円（前年同四半期は80百万円の四半期利益）、親会社の所有者に帰属する四半期損失は246百万円（前年同四半期は90百万円の親会社の所有者に帰属する四半期利益）となりました。

（国際会計基準（IFRS）ベース）

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前四半期利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年6月期 第2四半期	5,694	△10.1	△237	-	△253	-	△254	-	△246	-
2023年6月期 第2四半期	6,336	-	136	-	116	-	80	-	90	-

(Non-GAAPベース)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前四半期利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年6月期 第2四半期	5,694	△10.1	△238	-	△254	-	△254	-	△246	-
2023年6月期 第2四半期	6,336	-	136	-	117	-	77	-	85	-

(注)2023年6月期第2四半期の売上収益、営業利益及び税引前四半期利益は継続事業の金額に組み替えて表示しているため、これらの対前年同四半期増減率は記載しておりません。

Non-GAAP指標は、国際会計基準(IFRS)から当企業集団が定める非経常的な項目やその他の調整項目を控除したものです。

Non-GAAP指標を開示することで、ステークホルダーにとって同業他社比較や過年度比較が容易になり、当企業集団の恒常的な経営成績や将来見通しを理解する上で、有益な情報を提供できると判断しております。

なお、非経常的な項目とは、一定のルールに基づき将来見通し作成の観点から除外すべきと当企業集団が判断する一過性の利益や損失のことであります。

Non-GAAP指標の開示に際しては、米国証券取引委員会(U.S. Securities and Exchange Commission)が定める基準を参照しておりますが、同基準に完全に準拠しているものではありません。

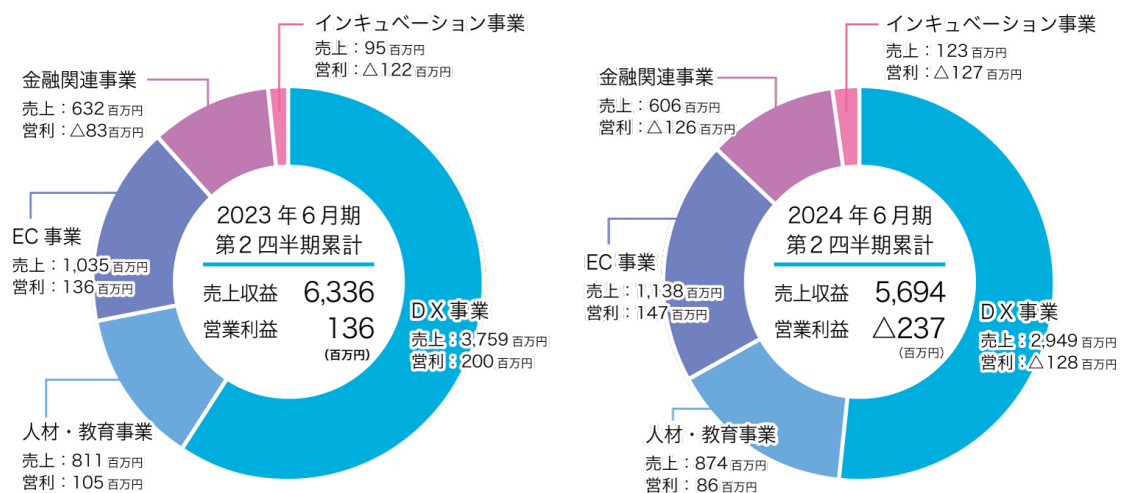
営業利益以下の各項目において投資事業有価証券にかかる損益を控除し、四半期利益以下の各項目において非継続事業からの四半期利益を控除調整しております。

各セグメントの業績については以下の通りです。

売上収益及びセグメント利益は国際会計基準(IFRS)に基づいて記載しております。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較分析しております。

報告セグメントの詳細は、「第4 経理の状況 1 要約四半期連結財務諸表 要約四半期連結財務諸表注記5. セグメント情報」をご参照ください。





### ① DX事業

㈱スカラコミュニケーションズでは、取引額の大きな一部顧客において業界全体の一時的な情勢の変化による影響で案件縮小が発生しました。新規顧客獲得は順調に進んだものの、スカラコミュニケーションズ全体としては売上収益・利益が減少しました。なお、SaaS/ASPにおいては、『i-ask』、『i-search』等の既存サービスが堅調に推移しており、デジタルIDと連携した施設予約システム、乳牛ゲノム検査結果のデータ活用システム等新規サービスの導入も進みました。

㈱エッグでは、GoToトラベル事業の終了や全国旅行支援案件の縮小の影響により前年同期に対して売上・利益は減少しました。一方で、デジタル田園都市国家構想交付金の案件の獲得が進んでおり、引き続き案件獲得に注力します。

以上の結果により、DX事業全体では既存サービス及び新規サービスの導入において一定の成果は得たものの、案件の縮小等の影響により売上収益・利益は減少しました。

(単位：百万円)

		前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	前年同期比 増減額(率)
売上収益		3,759	2,949	△810(△21.6%)
セグメント利益 (IFRS、Non-GAAP)	本社費配賦前	531	199	△332(△62.5%)
	本社費配賦後	200	△128	△329(-)

### ② 人材・教育事業

採用支援サービス事業では、就職活動の早期化への対応において企業からの採用イベントの出展ニーズが高まりました。特にコロナ期からの反動もあり来場型イベントが既存/新規企業ともに増加しました。これにより売上収益は増加しました。

一方で、新たな事業領域の展開として、中途転職支援事業及び学生向けキャリア教育事業を開始しており、新規事業開始に伴う人員増強により利益は前年同期に対して減少しました。

(単位：百万円)

		前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	前年同期比 増減額(率)
売上収益		811	874	63(7.8%)
セグメント利益 (IFRS、Non-GAAP)	本社費配賦前	134	115	△19(△14.3%)
	本社費配賦後	105	86	△19(△18.2%)

### ③ EC事業

EC事業では、SEOやデータフィード広告をはじめとしたデジタルマーケティング等、快適なUI/UXの追求を継続しています。今年初めにリリースしたandroidアプリは順調にユーザー数を伸ばしています。2023年9月にはWEBサイトのフルリニューアルを実施し、新サイトをオープンしました。こうした取り組みにより会員数が順調に増加しています。その結果、売上収益・利益は前年同期に対して増加しました。

(単位：百万円)

		前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	前年同期比 増減額(率)
売上収益		1,035	1,138	103(10.0%)
セグメント利益 (IFRS、Non-GAAP)	本社費配賦前	168	179	11(6.7%)
	本社費配賦後	136	147	11(8.3%)

④ 金融関連事業

金融関連事業においては、売上収益は前年同期に対してほぼ同水準となりました。一方で、マーケティングの強化や新商品開発に伴う先行投資の影響もあり、利益は前年同期に対して減少しました。

(単位：百万円)

		前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	前年同期比 増減額 (率)
売上収益		632	606	△26 (△4.1%)
セグメント利益 (IFRS、Non-GAAP)	本社費配賦前	△65	△108	△42 (-)
	本社費配賦後	△83	△126	△42 (-)

⑤ インキュベーション事業

㈱ソーシャル・エックスにおいては、東京都が「10x10x10 (5年で東京発ユニコーン数10倍、東京の起業数10倍、東京都との協働実践数10倍)」の達成を目指す「多様な主体によるスタートアップ支援展開事業 (TOKYO SUTEAM)」の協定事業者として、財務リターンと社会的インパクトを両立する社会課題解決型スタートアップの創出・支援をする「官民共創型アクセラレーションプログラム (ソーシャルXアクセラレーション)」を始動、公募を開始しました。その結果、70社の社会課題解決型事業を展開する優良スタートアップからのエントリーがありました。ソーシャルXアクセラレーションは、今後事業会社やCVC等にも展開予定で、既にいくつかの広域自治体からの関心も集めています。

「逆プロポ」では、イーデザイン損害保険㈱が4度目の公募を開始し、自治体の交通安全企画を募集、多くの自治体からエントリーがありました。また、医療系スタートアップによる、誤嚥性肺炎予防による入院医療費削減にむけた実証実験への協力自治体募集も開始しています。更に、昨年度に続き、中小企業庁「地域・企業共生型ビジネス導入・創業促進事業」の事務局及び社会課題解決型の事業開発への伴走支援を行っています。

「脱炭素に向けた地域循環共生に関する協定」における取り組みとして、伊丹市・阪南市・飯南町にて官民共創による自治体のソーシャル・クレジット活用に向けた事業開発を進めています。九州経済産業局と九州オープンイノベーションセンターが九州での官民共創事例創出を目指して主催する「官民共創プロジェクト推進事業」では、九州の自治体・企業向け各ワークショップを実施しました。政府はじめ各所からの注目が集まる中、共創エコノミーの構築に向け、新たな挑戦を続けています。

㈱スカラパートナーズでは、地方自治体との包括連携協定締結や、日本ワーケーション協会への加入による幅広い有識者、事業者との関係構築等、地域や事業者とのパートナーシップの強化により更なるサービス強化が進んでいます。オリジナルのワーケーションコンテンツの企画運営力強化やコロナウイルスの第5類移行をきっかけに、ワーケーション実践企業の増加や自治体主催のワーケーションモニターツアー事業受託件数増加等により収益化が進んでいます。

(単位：百万円)

		前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	前年同期比 増減額 (率)
売上収益		95	123	28 (30.4%)
セグメント利益 (IFRS)	本社費配賦前	△119	△124	△5 (-)
	本社費配賦後	△122	△127	△5 (-)
セグメント利益 (Non-GAAP)	本社費配賦前	△119	△125	△6 (-)
	本社費配賦後	△122	△128	△6 (-)

財政状態の状況については以下の通りです。

(資産)

資産につきましては、前連結会計年度末に比べ664百万円減少し、17,652百万円となりました。その主な要因は、棚卸資産の増加109百万円があったものの、未収法人所得税の減少135百万円、使用権資産の減少250百万円及びその他の長期金融資産の減少107百万円等によるものであります。

(負債)

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ30百万円減少し、10,196百万円となりました。その主な要因は、社債及び借入金の増加334百万円、その他の流動負債の減少102百万円及び長期リース負債の減少264百万円等によるものであります。

(資本)

資本につきましては、前連結会計年度末に比べ633百万円減少し、7,455百万円となりました。その主な要因は、親会社の所有者に帰属する四半期損失246百万円の計上及び配当による利益剰余金の減少320百万円等によるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ75百万円減少し、7,664百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次の通りであります。  
(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、191百万円の流入（前年同期は42百万円の流入）となりました。この主な要因は、税引前四半期損失253百万円（前年同期比370百万円の減少）の計上、減価償却費及び償却費400百万円（前年同期比1百万円の流入増加）、営業債務及びその他の債務の増減額106百万円（前年同期は156百万円の流入）及び棚卸資産の増減額△112百万円（前年同期は△46百万円の流出）等が生じたことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、7百万円の流出（前年同期は171百万円の流出）となりました。この主な要因は、有形固定資産の取得による支出△25百万円（前年同期比46百万円の支出減少）、無形資産の取得による支出△25百万円（前年同期比1百万円の支出減少）及び投資有価証券の売却による収入42百万円等が生じたことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、271百万円の流出（前年同期は816百万円の流出）となりました。この主な要因は、社債の償還による支出△170百万円（前年同期比150百万円の支出増加）、リース負債の返済による支出△283百万円（前年同期比8百万円の支出増加）及び配当金の支払額△323百万円（前年同期比12百万円の支出増加）があったものの、資金調達による借入金の増加499百万円（前年同期は108百万円の流出。「短期借入金の純増減額」、「長期借入れによる収入」、「長期借入金の返済による支出」の合計）等が生じたことによるものであります。

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当企業集団が定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当企業集団が優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

該当事項はありません。

(7) 経営成績に重要な影響を与える要因

当第2四半期連結累計期間において、経営成績に重要な影響を与える要因について重要な変更はありません。

(8) 資本の財源及び資金の流動性に係る情報

当第2四半期連結累計期間において、資本の財源及び資金の流動性について重要な変更はありません。

### 3【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	59,811,600
計	59,811,600

###### ②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2023年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2024年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	17,743,659	17,743,659	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数 100株
計	17,743,659	17,743,659	—	—

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### ①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### ②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2023年10月1日～ 2023年12月31日 (注)	3,300	17,743,659	839	1,790,272	839	11,554

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

## (5) 【大株主の状況】

2023年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式（自己 株式を除く。）の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
日本マスタートラスト信託銀行(株) (信託口) (注3)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	2,170,800	12.52
(株)クエスト	東京都港区芝浦3丁目1-1	600,000	3.46
(株)日本カストディ銀行(信託口) (注3)	東京都中央区晴海1丁目8-12	558,300	3.22
(株)IC	東京都港区港南2丁目15-3	500,000	2.88
スカラ従業員持株会	東京都渋谷区渋谷2丁目21-1	376,400	2.17
椰野 憲克	神奈川県横浜市都筑区	345,400	1.99
島津 英樹	東京都世田谷区	200,000	1.15
THE BANK OF NEW YORK 133969 (常任代理人(株)みずほ銀行決済営業部)	BOULEVARD ANSPACH 1, 1000 BRUSSELS, BELGIUM (東京都港区港南2丁目15-1)	194,700	1.12
清見 征一	東京都狛江市	171,100	0.99
辰巳 佳央	奈良県磯城郡	170,500	0.98
計	—	5,287,200	30.48

- (注) 1. 持株比率は自己株式を控除して計算しております。  
2. 当社は、自己株式400,008株を保有しておりますが、上記の大株主からは除外しております。  
3. 上記日本マスタートラスト信託銀行(株) (信託口) 及び(株)日本カストディ銀行(信託口) の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、それぞれ955,800株及び345,200株であります。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2023年12月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 400,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 17,302,300	173,023	—
単元未満株式	普通株式 41,359	—	—
発行済株式総数	17,743,659	—	—
総株主の議決権	—	173,023	—

(注) 1. 「完全議決権株式 (自己株式等)」の400,000株は、すべて当社所有の自己株式であります。

2. 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,700株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数27個が含まれております。

3. 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式8株を含んでおります。

② 【自己株式等】

2023年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
株式会社スカラ	東京都渋谷区渋谷 2丁目21-1	400,000	—	400,000	2.25
計	—	400,000	—	400,000	2.25

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

#### 第4【経理の状況】

##### 1. 要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。

##### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2023年10月1日から2023年12月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年7月1日から2023年12月31日まで）に係る要約四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。



# 1 【要約四半期連結財務諸表】

## (1) 【要約四半期連結財政状態計算書】

		(単位：千円)	
	注記	前連結会計年度 (2023年6月30日)	当第2四半期 連結会計期間 (2023年12月31日)
資産			
流動資産			
		7,740,400	7,664,693
		1,384,649	1,360,825
		322,902	432,062
		528,151	491,824
		135,447	-
		101,370	120,744
		67,827	-
		10,280,749	10,070,151
非流動資産			
		541,743	485,257
		1,844,243	1,594,103
		1,990,895	1,990,895
		1,164,502	1,114,972
	10	1,448,298	1,340,865
	10	346,864	347,699
		691,195	700,778
		8,025	7,369
		8,035,767	7,581,940
		18,316,517	17,652,091
資産合計			

		(単位：千円)	
	注記	前連結会計年度 (2023年6月30日)	当第2四半期 連結会計期間 (2023年12月31日)
負債及び資本			
負債			
流動負債			
営業債務及びその他の債務		813,638	901,336
社債及び借入金	7、10	3,215,156	3,156,246
リース負債		565,165	558,415
未払法人所得税等		83,186	8,063
保険契約負債		592,749	617,658
その他の流動負債		420,680	318,035
売却目的で保有する資産に直接関連する負債		14,589	-
流動負債合計		5,705,166	5,559,755
非流動負債			
社債及び借入金	7、10	2,787,649	3,180,647
リース負債		1,326,734	1,061,990
繰延税金負債		255,533	241,717
その他の非流動負債		151,973	152,313
非流動負債合計		4,521,891	4,636,668
負債合計		10,227,058	10,196,424
資本			
親会社の所有者に帰属する持分			
資本金		1,787,880	1,790,272
資本剰余金		986,384	988,776
利益剰余金		5,162,735	4,595,936
自己株式		△299,966	△299,966
その他の資本の構成要素		195,234	131,837
親会社の所有者に帰属する持分合計		7,832,267	7,206,856
非支配持分		257,191	248,810
資本合計		8,089,459	7,455,667
負債及び資本合計		18,316,517	17,652,091

## (2) 【要約四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

		(単位：千円)	
注記	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)	
継続事業			
	8	6,336,901	5,694,389
		△3,810,436	△3,413,122
		2,526,464	2,281,267
		△2,393,141	△2,508,975
		16,979	5,618
		△13,735	△15,918
		136,568	△238,008
		△333	835
		136,235	△237,173
		10,119	9,896
		△29,395	△25,929
		116,959	△253,206
		△39,345	△1,154
		77,613	△254,361
非継続事業			
	11	3,181	△133
		80,795	△254,495
四半期利益の帰属			
		90,434	△246,114
		△9,638	△8,380
		80,795	△254,495
1株当たり親会社の普通株主に帰属する 四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益 (△損失) (円)			
	12	4.90	△14.19
	12	0.32	△0.01
		5.22	△14.20
希薄化後1株当たり四半期利益 (△損失) (円)			
	12	4.89	△14.19
	12	0.31	△0.01
		5.20	△14.20

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

注記	前第2四半期連結会計期間 (自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)
継続事業		
売上収益	3,391,530	2,897,749
売上原価	△2,094,099	△1,770,508
売上総利益	1,297,431	1,127,241
販売費及び一般管理費	△1,235,068	△1,255,911
その他の収益	921	3,931
その他の費用	△13,315	△15,753
投資事業有価証券に係る損益考慮前 営業利益 (△損失)	49,969	△140,492
投資事業有価証券に係る損益 (△損失)	308	6,145
営業利益 (△損失)	50,277	△134,347
金融収益	10,053	9,823
金融費用	△14,409	△13,306
税引前四半期利益 (△損失)	45,922	△137,830
法人所得税費用	△9,942	△1,949
継続事業からの四半期利益 (△損失)	35,979	△139,779
非継続事業		
非継続事業からの四半期利益 (△損失)	△6,288	-
四半期利益 (△損失)	29,691	△139,779
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	39,131	△141,332
非支配持分	△9,439	1,552
四半期利益 (△損失)	29,691	△139,779
1株当たり親会社の普通株主に帰属する 四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益 (△損失) (円)		
継続事業	12 2.38	△8.15
非継続事業	12 △0.12	-
合計	2.26	△8.15
希薄化後1株当たり四半期利益 (△損失) (円)		
継続事業	12 2.37	△8.15
非継続事業	12 △0.12	-
合計	2.25	△8.15

## (3) 【要約四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

注記	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)
四半期利益 (△損失)	80,795	△254,495
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産	26,751	△63,428
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の外貨換算差額	-	97
税引後その他の包括利益合計	26,751	△63,330
四半期包括利益	107,546	△317,826
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	117,185	△309,445
非支配持分	△9,638	△8,380
四半期包括利益	107,546	△317,826

## 【第2四半期連結会計期間】

注記	(単位：千円)	
	前第2四半期連結会計期間 (自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)
四半期利益 (△損失)	29,691	△139,779
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産	20,345	△1,917
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の外貨換算差額	-	△1,705
税引後その他の包括利益合計	20,345	△3,623
四半期包括利益	50,036	△143,402
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	59,476	△144,955
非支配持分	△9,439	1,552
四半期包括利益	50,036	△143,402

## (4) 【要約四半期連結持分変動計算書】

前第2四半期連結累計期間（自 2022年7月1日 至 2022年12月31日）

(単位：千円)

	親会社の所有者に帰属する持分						
	注記	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素	合計
2022年7月1日残高		1,778,718	965,568	6,016,133	△174,187	101,175	8,687,408
四半期利益（△損失）		-	-	90,434	-	-	90,434
その他の包括利益合計		-	-	-	-	26,751	26,751
四半期包括利益		-	-	90,434	-	26,751	117,185
配当金	9	-	-	△314,453	-	-	△314,453
新株予約権の行使		4,809	4,809	-	-	△132	9,487
株式報酬取引		-	6,776	-	-	-	6,776
自己株式の取得		-	-	-	△125,779	-	△125,779
支配継続子会社に対する 持分変動		-	4,847	-	-	-	4,847
所有者との取引額合計		4,809	16,432	△314,453	△125,779	△132	△419,122
2022年12月31日残高		1,783,528	982,001	5,792,113	△299,966	127,795	8,385,472

	注記	非支配持分	資本合計
2022年7月1日残高		318,844	9,006,252
四半期利益（△損失）		△9,638	80,795
その他の包括利益合計		-	26,751
四半期包括利益		△9,638	107,546
配当金	9	-	△314,453
新株予約権の行使		-	9,487
株式報酬取引		-	6,776
自己株式の取得		-	△125,779
支配継続子会社に対する 持分変動		8,750	13,598
所有者との取引額合計		8,750	△410,371
2022年12月31日残高		317,956	8,703,428

当第2四半期連結累計期間（自 2023年7月1日 至 2023年12月31日）

（単位：千円）

親会社の所有者に帰属する持分

	注記	親会社の所有者に帰属する持分				合計
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	
2023年7月1日残高		1,787,880	986,384	5,162,735	△299,966	7,832,267
四半期利益（△損失）		-	-	△246,114	-	△246,114
その他の包括利益合計		-	-	-	-	△63,330
四半期包括利益		-	-	△246,114	-	△63,330
配当金	9	-	-	△320,683	-	△320,683
新株予約権の行使		2,392	2,392	-	-	△65
所有者との取引額合計		2,392	2,392	△320,683	-	△65
2023年12月31日残高		1,790,272	988,776	4,595,936	△299,966	7,206,856

	注記	非支配持分	資本合計
2023年7月1日残高		257,191	8,089,459
四半期利益（△損失）		△8,380	△254,495
その他の包括利益合計		-	△63,330
四半期包括利益		△8,380	△317,826
配当金	9	-	△320,683
新株予約権の行使		-	4,718
所有者との取引額合計		-	△315,964
2023年12月31日残高		248,810	7,455,667

## (5) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	注記	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前四半期利益 (△損失)		116,959	△253,206
非継続事業からの税引前四半期利益 (△損失)	11	2,937	△112
減価償却費及び償却費		399,060	400,475
固定資産除却損		12,112	948
投資事業有価証券に係る損益 (△は益)		333	△835
投資有価証券売却損益 (△は益)		-	5,702
金融収益		△9,684	△9,930
金融費用		23,478	21,824
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)		△360,824	30,132
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)		156,015	106,812
棚卸資産の増減額 (△は増加)		△46,938	△112,774
再保険資産の増減額 (△は増加)		△156,756	36,326
保険契約負債の増減額 (△は減少)		△20,340	24,908
その他		20,017	△103,301
小計		136,369	146,970
利息及び配当金の受取額		9,482	9,896
利息の支払額		△19,126	△17,480
法人所得税の支払額又は還付額 (△は支払)		△84,589	52,582
営業活動によるキャッシュ・フロー		42,137	191,969
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		△72,016	△25,555
無形資産の取得による支出		△27,245	△25,391
投資有価証券の取得による支出		△20,000	△9,700
投資有価証券の売却による収入		-	42,459
貸付金の回収による収入		-	25,825
敷金及び保証金の差入による支出		△10,389	△10,549
敷金及び保証金の回収による収入		628	464
連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出		-	△1,724
持分法で会計処理されている投資の取得による支出		△42,807	-
その他		104	△3,287
投資活動によるキャッシュ・フロー		△171,726	△7,459



(単位：千円)

注記	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額	83,332	△16,668
長期借入れによる収入	600,000	1,345,000
長期借入金の返済による支出	△791,520	△828,360
社債の償還による支出	7 △20,000	△170,000
リース負債の返済による支出	△274,573	△283,222
新株予約権の行使による株式発行収入	9,487	4,718
自己株式の取得による支出	△125,779	-
配当金の支払額	9 △310,963	△323,391
連結範囲の変更を伴わない子会社株式の 取得による支出	△2,002	-
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却に よる収入	15,600	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	△816,419	△271,922
現金及び現金同等物に係る換算差額	△5,849	△3,646
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△951,858	△91,059
現金及び現金同等物の期首残高	9,625,387	7,740,400
売却目的で保有する資産への振替に伴う現金及び 現金同等物の増減額 (△は減少)	-	15,352
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,673,529	7,664,693

(注) 継続事業からのキャッシュ・フロー及び非継続事業からのキャッシュ・フローが含まれております。非継続事業からのキャッシュ・フローについては、注記「11. 非継続事業」に記載しております。

## 【要約四半期連結財務諸表注記】

### 1. 報告企業

株式会社スカラ（以下、「当社」）は日本に所在する株式会社です。

その登記されている本社の住所はホームページ（URL <https://scalagr.jp/>）で開示しております。

2023年12月31日に終了する6ヶ月間の当社の要約四半期連結財務諸表は、当社及びその子会社に対する持分により構成されています。

当企業集団は、これまで主として展開してきた企業と人のコミュニケーションを支援するサービスを中心に、「成長機会の提供を中心とした、人の成長プラットフォーム」の展開を目指し、「DX事業」、「人材・教育事業」、「EC事業」、「金融関連事業」及び「インキュベーション事業」に取り組んでおります。

詳細は、注記「5. セグメント情報(1) 報告セグメントの概要」をご参照ください。

### 2. 作成の基礎

#### (1) IFRSに準拠している旨

当企業集団の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。

要約四半期連結財務諸表は、連結会計年度の財務諸表で要求されるすべての情報が含まれていないため、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものです。

本要約四半期連結財務諸表は、2024年2月14日に取締役会によって承認されております。

#### (2) 機能通貨及び表示通貨

当企業集団の要約四半期連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、千円単位で切り捨てて表示しております。

### 3. 重要性がある会計方針

当企業集団は要約四半期連結財務諸表において適用する重要性がある会計方針は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した重要な会計方針と同一です。

なお、当第2四半期連結累計期間の法人所得税費用は、見積年次実効税率をもとに算定しております。

### 4. 重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断

要約四半期連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の金額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定の設定を行うことが要求されております。実際の業績は、これらの見積りとは異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直されております。会計上の見積りの変更による影響は、その見積りを変更した会計期間及び影響を受ける将来の会計期間において認識されております。

経営者が行った要約四半期連結財務諸表の金額に重要な影響を与える見積り及び判断は、前連結会計年度の連結財務諸表と同様です。

## 5. セグメント情報

### (1) 報告セグメントの概要

当企業集団の報告セグメントは、当企業集団の構成単位のうち、サービス特性の類似性ごとに分離された財務情報が入手可能なものであり、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

非継続事業に分類した(株)スカラワークス、(株)コネクトエージェンシー及びジェイ・フェニックス・リサーチ(株)はそれぞれ人材・教育事業、DX事業及びインキュベーション事業のセグメント情報から控除しております。

- ・「DX事業」は、IT/AI/IoTを用いたDXを推進し、新規事業、新規サービスの創出や、既存事業を再定義し、再成長を加速するというテーマの中で、国内外のDXを推進するために各業界、関連技術に精通したパートナーとの協業を積極的に進めております。顧客ニーズに柔軟かつスピーディーに対応し、IT (Web、電話、FAX、SMS関連技術) /AI/IoT技術を活用したSaaS/ASPサービスを提供しております。また、コールセンター運営における諸課題をワンストップで解決するカスタマーサポートコンサルティングを提供しております。
- ・「人材・教育事業」は、体育会系人材を中心とした新卒・中途採用支援や、幼児期に必要な人格形成の支援を目的とした幼児教育や運動教育、プロバスケットボールチームの運営を行っております。
- ・「EC事業」は、対戦型ゲームのトレーディングカードゲーム(TCG)の買取と販売及び攻略サイトの機能を備えたリユースECサイト「遊々亭」を運営しております。
- ・「金融関連事業」は、ケガ・病気で動物病院にて通院・入院・手術等の診療を受けた場合に、かかった医療費を限度額や一定割合の範囲内で補償するペット保険「いぬとねこの保険」の運営をしております。
- ・「インキュベーション事業」は、M&Aや他企業とのアライアンスの他、全国自治体と連携した民間企業と新規事業開発、移住支援等のプロジェクトに関する地方創生関連サービス、事業投資や組合等を通じての投資、及び当該投資に関連するバリューアップ、エンゲージメントを行っております。

### (2) 報告セグメントの変更

当社は、2023年8月14日の中期経営計画の公表に伴い、第1四半期連結会計期間より、サービス特性の類似性を考慮して、従来の「カスタマーサポート事業」を「DX事業」に含めて表示しております。また、報告セグメントごとの経営成績をより適切に反映するため、従来の投資・インキュベーション事業に配分しておりました提出会社の間接部門における収益及び費用を調整額として表示する方法に変更しております。

これにより、報告セグメントを「IT/AI/IoT/DX事業」、「カスタマーサポート事業」、「人材・教育事業」、「EC事業」、「保険事業」、「投資・インキュベーション事業」の6区分から、より事業活動の内容に沿う名称となる「DX事業」、「人材・教育事業」、「EC事業」、「金融関連事業」、「インキュベーション事業」の5区分へ変更しております。

なお、前第2四半期連結結果計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

(3) 報告セグメントごとの売上収益、利益又は損失、及びその他の項目  
前第2四半期連結累計期間(自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	要約四半期 損益計算書 計上額 (注) 2
	DX事業	人材・ 教育事業	EC事業	金融関連 事業	インキュ ベーショ ン事業	合計		
売上収益								
外部顧客への売上収益	3,759,653	811,119	1,035,552	632,945	95,036	6,334,308	2,593	6,336,901
セグメント間の内部売上収益又は振替高	15,579	8,946	-	-	8,195	32,721	△32,721	-
計	3,775,233	820,065	1,035,552	632,945	103,231	6,367,029	△30,127	6,336,901
セグメント利益又は損失	200,418	105,635	136,586	△83,213	△122,389	237,036	△100,801	136,235
金融収益	-	-	-	-	-	-	-	10,119
金融費用	-	-	-	-	-	-	-	△29,395
税引前四半期利益 (△損失)	-	-	-	-	-	-	-	116,959

- (注) 1. セグメント利益の調整額△100,801千円には、セグメント間内部取引消去及び各報告セグメントに配賦していない全社費用が含まれております。
2. セグメント利益又は損失は、要約四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. 全社費用については、合理的な基準に基づき各報告セグメントへ配賦しております。
4. 事業セグメント間の振替価格は、第三者との取引に準じた独立当事者間取引条件に基づいて行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	要約四半期 損益計算書 計上額 (注) 2
	DX事業	人材・ 教育事業	EC事業	金融関連 事業	インキュ ベーショ ン事業	合計		
売上収益								
外部顧客への売上収益	2,949,008	874,530	1,138,717	606,684	123,949	5,692,889	1,499	5,694,389
セグメント間の内部売上収益又は振替高	4,514	17,622	-	-	32,729	54,866	△54,866	-
計	2,953,523	892,152	1,138,717	606,684	156,678	5,747,756	△53,367	5,694,389
セグメント利益又は損失	△128,693	86,419	147,902	△126,183	△127,663	△148,219	△88,953	△237,173
金融収益	-	-	-	-	-	-	-	9,896
金融費用	-	-	-	-	-	-	-	△25,929
税引前四半期利益 (△損失)	-	-	-	-	-	-	-	△253,206

- (注) 1. セグメント利益の調整額△88,953千円には、セグメント間内部取引消去及び各報告セグメントに配賦していない全社費用が含まれております。
2. セグメント利益又は損失は、要約四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. 全社費用については、合理的な基準に基づき各報告セグメントへ配賦しております。
4. 事業セグメント間の振替価格は、第三者との取引に準じた独立当事者間取引条件に基づいて行っております。

#### 6. 企業結合

前第2四半期連結累計期間（自 2022年7月1日 至 2022年12月31日）

重要な該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間（自 2023年7月1日 至 2023年12月31日）

重要な該当事項はありません。

#### 7. 社債

前第2四半期連結累計期間（自 2022年7月1日 至 2022年12月31日）

普通社債20,000千円（利率0.019%、定時償還日2022年9月30日）を償還しております。

当第2四半期連結累計期間（自 2023年7月1日 至 2023年12月31日）

普通社債150,000千円（利率0.1%、満期日2023年12月29日）及び普通社債20,000千円（利率0.019%、定時償還日2023年9月30日）を償還しております。

## 8. 売上収益

当企業集団は、売上収益を主要なサービス別に分解しております。分解した収益と報告セグメントの関係は、次の通りであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しております。当該区分変更に伴い、前第2四半期連結累計期間の収益の分解については、変更後の報告セグメントの区分に基づき表示しております。報告セグメントの変更に係る詳細は「5. セグメント情報(2) 報告セグメントの変更」をご参照ください。

また、非継続事業に分類した(株)スカラワークス、(株)コネクトエージェンシー及びジェイ・フェニックス・リサーチ(株)はそれぞれ前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間の人材・教育事業、DX事業及びインキュベーション事業の売上収益から控除しております。

(単位：千円)

報告セグメント	サービス	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)
DX事業	一時	1,177,296	516,404
	月額	1,306,467	1,362,165
	従量制	1,275,890	1,070,439
	小計	3,759,653	2,949,008
人材・教育事業	人材	460,499	487,036
	教育	350,620	387,493
	小計	811,119	874,530
EC事業	-	1,035,552	1,138,717
金融関連事業	-	632,945	606,684
インキュベーション事業	-	95,036	123,949
その他	-	2,593	1,499
合計		6,336,901	5,694,389

### ・DX事業

IT/AI/IoTを用いたDXを推進し、新規事業、新規サービスの創出や、既存事業を再定義し、再成長を加速するというテーマの中で、国内外のDXを推進するために各業界、関連技術に精通したパートナーとの協業を積極的に進めております。

また、顧客ニーズに柔軟かつスピーディーに対応し、IT (Web、電話、FAX、SMS関連技術) /AI/IoT技術を活用したSaaS/ASPサービスを提供しております。

コールセンター運営においては、諸課題をワンストップで解決するカスタマーサポートコンサルティングを提供しており、コンサルティング結果を納品することにより履行義務を充足したと判断し、同時点で収益を認識しております。

一時については、サービスの導入及びカスタマイズ等にかかる開発等の一時的なサービスであり、成果物の検収完了時の一時点で履行義務を充足したと判断し、同時点で収益を認識しております。

月額については、保守運用サービス等であり、通常は契約期間にわたって履行義務が充足されるものであり、当該履行義務が充足される契約期間にわたり月次で均等額を収益として認識しております。

従量制については、利用従量に基づき課金するサービスであり、顧客のサービス利用により履行義務が充足したと判断し、月次で利用従量を収益として認識しております。

- ・人材・教育事業

体育会系人材を中心とした新卒・中途採用支援や、幼児期に必要な人格形成の支援を目的とした幼児教育や運動教育、プロバスケットボールチームの運営を行っております。

人材紹介については、紹介者の入社をもって顧客から紹介料を得ております。当該履行義務は、紹介者の入社時に顧客との履行義務が充足したと判断し、同時点で収益を認識しております。

また、新卒社員の採用を希望する顧客に対して、当社が運営する新卒者への採用セミナー等のイベントへの参加等により顧客の採用活動を支援することで、顧客よりイベント出店料を得ています。当該サービスは、イベントの開催をもって顧客への履行義務が充足したと判断し、同時点で収益を認識しております。

また、各種施設・スクールの運営及びスポンサー料については、通常は契約期間にわたり履行義務が充足されるものであることから、当該履行義務が充足される契約期間にわたり収益を認識しております。

- ・EC事業

対戦型ゲームのトレーディングカードゲーム(TCG)の買取と販売及び攻略サイトの機能を備えたリユースECサイト「遊々亭」を運営しております。

トレーディングカード売買においては、顧客への商品の引き渡し時に履行義務を充足したと判断し、収益を認識しております。

- ・インキュベーション事業

M&Aや他企業とのアライアンスの他、全国自治体と連携した民間企業と新規事業開発、移住支援等のプロジェクトに関する地方創生関連サービス、事業投資や組合等を通じた投資、及び当該投資に関連するバリューアップ、エンゲージメントを行っております。

新規事業開発にかかるサービス等については、サービス履行時に履行義務を充足したと判断し、同時点で収益を認識しております。また、各種プロジェクトに関する地方創生関連サービス等については、プロジェクト等の義務の履行により資産が創出され又は増価し、それにつれて顧客が当該資産を支配することから、履行義務の充足に応じ一定期間にわたり収益を認識しております。

また、インキュベーション事業から生じた投資事業有価証券の公正価値の事後的な変動による損益は、IFRS第9号に基づき「投資事業有価証券に係る損益」として純額で計上しております。

上記の各事業の収益は、顧客との契約に係る取引価格で測定しております。また、取引の対価は履行義務を充足してから1年以内に受領しており、重大な金融要素は含んでおりません。

なお、金融関連事業においては、IFRS第17号に基づいて収益を認識しております。

9. 配当金

(1) 配当金の支払額は以下の通りであります。

前第2四半期連結累計期間（自 2022年7月1日 至 2022年12月31日）

決議日	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
	千円	円		
2022年9月26日 定時株主総会	314,453	18.0	2022年6月30日	2022年9月27日

当第2四半期連結累計期間（自 2023年7月1日 至 2023年12月31日）

決議日	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
	千円	円		
2023年9月25日 定時株主総会	320,683	18.5	2023年6月30日	2023年9月26日

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

前第2四半期連結累計期間（自 2022年7月1日 至 2022年12月31日）

決議日	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
	千円	円		
2023年2月14日 取締役会	320,367	18.5	2022年12月31日	2023年2月20日

当第2四半期連結累計期間（自 2023年7月1日 至 2023年12月31日）

決議日	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
	千円	円		
2024年2月14日 取締役会	325,193	18.75	2023年12月31日	2024年2月19日



## 10. 金融商品の公正価値

### (1) 公正価値の算定方法

金融商品の公正価値の算定方法は以下の通りであります。

(現金及び現金同等物、営業債権及びその他の債権、営業債務及びその他の債務)

短期間で決済されるため、公正価値は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(その他の長期金融資産、投資事業有価証券)

上場株式の公正価値については、期末日の市場価格によって算定しております。非上場株式については、帳簿価額が公正価値の合理的な近似値となっております。

差入保証金については、将来キャッシュ・フローを合理的と考えられる期間及び利率で割引いた現在価値により算定しております。

長期貸付金については、元金金の受取見込額を新規に同様の貸付を行った場合に想定される利率で割引いた現在価値により算定しております。

(社債及び借入金)

短期借入金の公正価値については、帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

社債及び長期借入金の公正価値は、新たに同一残存期間の借入と同様の条件の下で行う場合に適用される利率を使用して、将来の見積りキャッシュ・フローを割引くことにより算定しております。

### (2) 公正価値ヒエラルキー

公正価値で測定される金融商品について、測定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じた公正価値測定額を、レベル1からレベル3まで分類しております。

レベル1：活発な市場における同一の資産又は負債の市場価格

レベル2：レベル1以外の、観察可能な価格を直接又は間接的に使用して算出された公正価値

レベル3：観察不能なインプットを含む評価技法から算出された公正価値

当企業集団は、公正価値の測定に使用される公正価値の階層のレベルを、公正価値の測定の重要なインプットの最も低いレベルによって決定しております。

### (3) 公正価値で測定される金融商品

公正価値で測定される金融商品の公正価値ヒエラルキーは、以下の通りであります。

なお、レベル1の純損益を通じて公正価値で測定される金融資産は投資事業有価証券が計上されております。

#### 前連結会計年度（2023年6月30日）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
	千円	千円	千円	千円
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	346,864	-	-	346,864
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	633,762	-	223,607	857,369
合計	980,626	-	223,607	1,204,233

#### 当第2四半期連結会計期間（2023年12月31日）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
	千円	千円	千円	千円
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	347,699	-	-	347,699
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	549,464	-	234,388	783,853
合計	897,164	-	234,388	1,131,552

前連結会計年度及び当第2四半期連結会計期間において、公正価値レベル間の振替はありません。

レベル3に分類した金融商品の調整表

レベル3に分類された金融商品の期首から期末までの変動は、以下の通りであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)		当第2四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)	
	期首残高	110,458		223,607
購入	20,000		12,987	
その他の包括利益(注)	-		△2,206	
その他	△120		-	
期末残高	130,338		234,388	

(注) 公正価値で測定する金融資産について、要約四半期連結包括利益計算書の「その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産」に含まれております。

レベル3に分類した非上場株式は、主に類似企業比較法に基づく評価モデルにより、公正価値を測定しております。この評価モデルにおいて、株価倍率等の観察可能でないインプットを用いるため、レベル3に分類しております。

(4) 償却原価で測定される金融商品

	前連結会計年度 (2023年6月30日)		当第2四半期 連結会計期間 (2023年12月31日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
償却原価で測定される金融資産				
差入保証金	525,573	522,087	535,691	528,684
長期貸付金	8,200	8,088	6,400	6,333
合計	533,773	530,175	542,091	535,017
償却原価で測定される金融負債				
社債	397,894	399,343	228,913	229,912
長期借入金	3,938,244	3,951,749	4,457,981	4,468,701
合計	4,336,138	4,351,092	4,686,894	4,698,613

(注) 差入保証金、長期貸付金、社債及び長期借入金の公正価値はレベル2に分類しております。

#### 11. 非継続事業

当社は、2022年6月期に連結子会社である㈱スカラワークスを非継続事業に分類していましたが、2023年6月期第3四半期に同社の清算が完了しております。また、2023年6月期第4四半期に連結子会社である㈱コネクトエージェンシー及び連結子会社であるジェイ・フェニックス・リサーチ㈱の両社を非継続事業に分類していましたが、2023年6月期第4四半期に㈱コネクトエージェンシー並びに2024年6月期第1四半期にジェイ・フェニックス・リサーチ㈱の全株式の譲渡が完了しております。

なお、本株式譲渡に伴う譲渡損益等は非継続事業からの四半期利益（△損失）に計上しております。

##### (1) 非継続事業の業績

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)
非継続事業の損益		
収益	169,331	4,821
費用	△166,393	△4,933
非継続事業からの税引前四半期利益 (△損失)	2,937	△112
法人所得税費用	244	△21
非継続事業からの四半期利益 (△損失)	3,181	△133

##### (2) 非継続事業からのキャッシュ・フロー

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)
非継続事業からのキャッシュ・フロー		
営業活動によるキャッシュ・フロー	77,672	5,623
投資活動によるキャッシュ・フロー	△21	9,414
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,773	△579
合計	83,424	14,458

12. 1株当たり利益

基本的1株当たり四半期利益及び希薄化後1株当たり四半期利益は以下の通りであります。

(第2四半期連結累計期間)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益 (△損失) (千円)		
継続事業	84,967	△245,981
非継続事業	5,466	△133
親会社の所有者に帰属する四半期利益 (△損失)	90,434	△246,114
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する 四半期利益(△損失) (千円)		
継続事業	84,967	△245,981
非継続事業	5,466	△133
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用 する四半期利益(△損失)	90,434	△246,114
期中平均普通株式数(株)	17,324,845	17,337,724
普通株式増加数		
新株予約権(株)	58,199	50,620
希薄化後の期中平均普通株式数(株)	17,383,044	17,388,344
基本的1株当たり四半期利益(△損失) (円)		
継続事業	4.90	△14.19
非継続事業	0.32	△0.01
基本的1株当たり四半期利益(損失)	5.22	△14.20
希薄化後1株当たり四半期利益(△損失) (円)		
継続事業	4.89	△14.19
非継続事業	0.31	△0.01
希薄化後1株当たり四半期利益(△損失)	5.20	△14.20

(注) 当第2四半期連結累計期間については、新株予約権の行使等が1株当たり四半期損失を減少させるため、潜在株式は希薄化効果を有しておりません。

(第2四半期連結会計期間)

	前第2四半期連結会計期間 (自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益 (△損失) (千円)		
継続事業	41,223	△141,332
非継続事業	△2,092	-
親会社の所有者に帰属する四半期利益 (△損失)	39,131	△141,332
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する 四半期利益 (△損失) (千円)		
継続事業	41,223	△141,332
非継続事業	△2,092	-
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用 する四半期利益 (△損失)	39,131	△141,332
期中平均普通株式数 (株)	17,309,121	17,340,602
普通株式増加数		
新株予約権 (株)	57,152	50,348
希薄化後の期中平均普通株式数 (株)	17,366,273	17,390,950
基本的1株当たり四半期利益 (△損失) (円)		
継続事業	2.38	△8.15
非継続事業	△0.12	-
基本的1株当たり四半期利益 (損失)	2.26	△8.15
希薄化後1株当たり四半期利益 (△損失) (円)		
継続事業	2.37	△8.15
非継続事業	△0.12	-
希薄化後1株当たり四半期利益 (△損失)	2.25	△8.15

(注) 当第2四半期連結会計期間については、新株予約権の行使等が1株当たり四半期損失を減少させるため、潜在株式は希薄化効果を有していません。

### 13. 後発事象

該当事項はありません。

## 2 【その他】

2024年2月14日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次の通り決議いたしました。

- |                       |            |
|-----------------------|------------|
| (1) 配当金の総額            | 325,193千円  |
| (2) 1株当たりの金額          | 18.75円     |
| (3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 | 2024年2月19日 |

(注) 2023年12月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払を行います。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年2月14日

株式会社スカラ

取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 中村 憲一 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 渡部 興市郎 印

## 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社スカラの2023年7月1日から2024年6月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2023年10月1日から2023年12月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年7月1日から2023年12月31日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条により規定された国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、株式会社スカラ及び連結子会社の2023年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

## 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 要約四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査委員会の責任

経営者の責任は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき要約四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

## 要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約四半期連結財務諸表において、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において要約四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 要約四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた要約四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに要約四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。  
監査人は、監査委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。  
監査人は、監査委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。



## 【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2024年2月14日
【会社名】	株式会社スカラ
【英訳名】	Scala, Inc.
【代表者の役職氏名】	取締役 代表執行役社長 榑野 憲克
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区渋谷二丁目21番1号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社取締役 代表執行役社長 榑野憲克は、当社の第38期第2四半期（自2023年10月1日 至2023年12月31日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

## 2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。